

# 物価高からくらしを守れ 党市議団が3つの提案



代表質問にたつ松村としお市議

5月の市長選挙後、最初の議会となった6月定例会で日本共産党さいたま市議団長の松村としお市議が代表質問をおこない、物価高から市民のくらしを守る具体策を清水勇人市長に求めました。

市長は市長選後の就任あいさつで「家計負担軽減策」の必要性に言及。松村市議はこれを「歓迎」とするとともに、「135万人の市民全体に届くものを」として、「お米券の配布」「水道基本料金の無料化」「学校給食の無償化」の3点を提案しました。いずれも他自治体ですでに実施していることばかりです。しかし市は「松村市議の提案内容は実施予定にない」と答弁。松村市議は「支援は1度では足りない。追加で支援する際に私の提案を実現してほしい」と求めました。

さらに、これまで清水市長が国民健康保険税や介護保険料などを引き上げてきたことをふまえ、市民負担増路線をやめるよう求めました。市は「公平性確保のために必要」として、市民負担増を続ける姿勢を変えない答弁でした。

その後、市長は会期末に追加補正予算で「18歳以下の子どもひとりにつき1万円の給付金」「デジタル地域通貨（さいこイン）で15%ポイント還元キャンペーン」「学校給食での米価格上昇分補填による給食費すえ置き」などを提案。日本共産党市議団は、「デジタル地域通貨のポイント還元では『さいたま市みんなのアプリ』を使う市民だけが恩恵を受ける。水道料金の引き下げなどの方がすべての市民への支援になる」として、全市民を対象にした対策をとることを求め、追加補正予算案には反対しました。さらなる追加支援策の実施を強く求めています。

## 意見書が採択

### 戦争や核兵器のない 平和な世界へ

「終戦80年を契機に、戦争や核兵器のない恒久平和の実現に向けて主導的役割を果たすことを求める意見書」が全会一致で、採択されました。

日本共産党さいたま市議団は、2017年に国連で核兵器禁止条約が成立して以来、ほぼ毎年、政府に対して「核兵器禁止条約を批准すること」「核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加すること」を求めるよう議会質問で取り上げ、市民団体から提出された同趣旨の請願の採択を求めてきました。こうしたとりくみと、核兵器廃絶を願う市民の声が議会后押ししたものです。

意見書は日本政府に「唯一の戦争被爆国として戦争や核兵器のない平和な世界の実現に向けて、主導的役割を果たすことを強く求め」ています。今後も市民とともに「さいたま市から平和と核兵器廃絶の発信を」と、求めています。



## 手話言語条例が制定

超党派による「政策条例制定に関するプロジェクト会議（PT）」で、手話言語条例が制定されました。党市議団からは、久保みき市議がPTメンバーにはいり、条例制定に向けて力を尽くしました。

久保市議が初めてろう者の方から手話言語条例について聞いたのは、2014年でした。その後、2015年9月議会をはじめ、手話言語条例の制定を求める質問を何度も重ねてきました。条例制定にあたって手話を必要とする方々からさまざまなご意見をいただきました。今後も必要に応じて条例を見直し、手話を必要とするすべての方々のための条例となるようとりくんでいきます。



# このままでいいの？

## 大規模 公共事業 つぎつぎ 入札不調

市長選後、公共施設建設の入札不調が相次いでいます。武蔵浦和義務教育学校建設（220億円）、中央区役所周辺公共施設再編（314億円）、次世代型スポーツ施設整備（131億円）といずれも大規模事業です（カッコ内は事業費）。党市議団は「公共施設の集約・複合化など大規模化が建設業者のリスクを高めている」と指摘し、規模や施設内容など大規模事業の見直しを求めました。大規模事業に多額の税金を使うことで「財政難」がつけられ、市民負担が増えているのも問題です。

### 所得税法56条を廃止せよ

総合政策委員会・金子あきよ市議

業者を支える配偶者などの家族が働いた分の自家労賃は、所得税法第56条により、必要経費とすることを認められていません。そのため、配偶者などの家族はその働きに応じた所得を得ることができないのです。これは理不尽だとして、廃止を求める意見書を国に上げてほしい、との請願が提出されました。



金子市議は「事業者の実態をよく知る私たち地方議員から第56条見直しの必要性を訴えるのは市議会として当然の責務」として採択を主張しました。

### 24時間使えるAEDは131台に

保健福祉委員会・池田めぐみ市議

昨年、18年ぶりに改訂されたAEDの設置整備方針。誰もが迷うことなくAEDにたどり着けるよう、公共施設内では、原則トイレ付近に設置することが明記されました。池田市議が求めてきた24時間使えるAEDは、救いうる命を救うため重要であると市も認識しており、新年度は25台増設。これにより市が管理する24時間使えるAEDは131台に増えることを確認しました。池田市議はさらにAED購入費の補助事業を実施している他の自治体の調査を要望しました。



### アリーナ建設は計画変更を

市民生活委員会・たけこし連市議

中央区・与野中央公園内の収容人数5千人規模のアリーナ建設を含めた「(仮称)次世代型スポーツ施設」整備事業の一般競争入札手続き中止についてとりあげました。



市は、「入札不調による影響は現時点では分からない」と回答。たけこし市議は「入札不調は要求水準書のハードルを満たせる企業がなかったために起きている。自然環境の保護や周辺環境を守るためにも要求水準書をクリアするのは絶対に必要。安易にお金を増やすのではなく、計画変更も検討するべきだ」と求めました。

### 生保システム変更で 区役所の混乱をどうする？

予算委員会・とばめぐみ市議

とば市議は予算委員会で、今回の生活保護システム改修が今までのような新旧併用期間のない一斉切替であることを明らかにし「区役所は大変なことになる。支給遅れや誤支給などの懸念があり、紙対応や応援職員の配置が不可欠」と求めました。



後期高齢者医療では、日本共産党が求め続けてきたことで、「資格確認書」のプッシュ型発送が予算化されました。とば市議は今後もマイナ保険証の強制に反対し、紙の健康保険証の存続に引き続き全力を尽くすと述べました。

ホームページはこちらから

日本共産党さいたま市議団

2025年6月議会報告

さいたま市浦和区常盤6-4-4(さいたま市役所内)

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165



Youtube